

第2章

活用できる業務と人が担う仕事とは 生成AIの経理業務への 活用ポイント

PWCコンサルティング合同会社

竹内 佑輝

PWCコンサルティング合同会社

矢尾 優樹

PWCコンサルティング合同会社

中川 嘉孝

経理業務における 生成AIの活用

●生成AIは定型業務だけでなく非定型業務にも対応でき、今後のデータ量増加・技術進化を想定すると、経理業務への活用は加速する流れにある。

●業務を定型・非定型に分類する、あるいは既存のテクノロジーと組み合わせるといった視点で、生成AIの経理業務への活用を検討するうえでのヒントになる。

●今後、人間に求められる仕事は、生成AIでは代替不可な、未来を創造する仕事と、それに向けたアクションを意思決定することに移行していく。

経理業務における 生成AIの活用

前章では生成AIの基本的知識として、登場の背景、アウトプットの種類や、これまでのAIとの違いなどに触れたが、本章では生成AIを経理業務へどのように活用していくかを考える。前章で生成AIとの向き合い方に「先行参入、投資型」「市場成熟期待型」があると述べたが、経理の現場におられる多くの方が後者、つまり「生成AIの可能性に期待しつつ、技術動向やリスクも睨みながら活用方法を検討している」状況と想定する。

本章はそのような状況にある方々

日本での認知・活用状況

の立場を念頭に置き、活用を検討するうえでの視点、経理領域で今後人間が担う仕事について述べる。

(1) 実態調査の結果

最初に、日本企業における生成AIの認知や活用状況を確認しよう。PwC Japanグループは2023年4月に「生成AIコンサルティングサービス」をリリースした。しかしながら2022年11月のChatGPT発表以来、BingAIやBardなどさまざまな生成AIが公開され脚光を浴びていたことで、実はクライアント企業からの問い合わせや検討依

頼はこれ以前から殺到しており、筆者らは日本全体での認知や関心の高まりを感じていた。そのようななか、PWCコンサルティングが「生成AIに関する実態調査2023」で、2023年3月31日～4月3日に日本国内の企業・組織に所属する従業員1,081名に調査した結果がある。

ここでは生成AIを「業務で活用している」、「AIを使ったことがある」、「聞いたことがある」という回答者が46%、生成AIを認知していない回答者が54%であった。過半が認知的でないというのは少々物足りないが、この時期の業界・職階を問わない認知状況を表したデータである。

(2) 企業への実態調査の結果

次に少し時間が経ち、「生成AIの活用に関する企業アンケート」を帝国データバンクが発表した(次頁図表5)。これは2023年6月12日～15日に実施した有効回答企業数1,380社の調査結果である。当社の調査と調査項目や対象に違いはあるが、ここでは生成AIを「業務で活用・検討している企業」が61.1%であり、ゆうに半数を超えてい